

山形県知事 吉 村 美栄子 殿

公立置賜総合病院
開設者 置賜広域病院組合
管理者 長井市長 内谷 重治

公立置賜総合病院の業務に関する報告書について

標記について、医療法 12 条の 2 の規定に基づき、平成 24 年度の業務に関して報告します。

記

1 紹介患者への医療提供及び他院への患者紹介の実績

地域医療支援病院紹介率	65.4%	算定期間	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日
算 出 根 拠	A: 紹介患者の数		9,822 人
	B: 救急患者の数		1,588 人
	C: 初診患者の総数		17,457 人

他の病院又は診療所に紹介した患者の数	8,853 人 (6,802 人)
--------------------	----------------------

(注1) 「地域医療支援病院紹介率」欄は、A、Bの和をCで除した数に100を乗じて小数点以下第1位まで記入すること。

それぞれの患者数については、前年度の延べ数を記入すること。

(注2) 地域医療支援病院紹介率が60%以上80%未満の病院にあつては、承認後2年間で地域医療支援病院紹介率を80%以上とするための具体的な年次計画を併せて提出すること。

(注3) 他の病院又は診療所に紹介した患者の数については、括弧内に「A: 紹介患者の数」のうち、他の病院又は診療所に紹介した患者の数を併せて記入すること。

2 共同利用の実績 (様式例第9)

3 救急医療の提供の実績

救急用又は救急輸送用自動車により 搬送した救急患者の数	3,703人 (1,589人)
上記以外の救急患者の数	19,491人 (2,602人)
合 計	23,194人 (4,191人)

(注) それぞれに患者については、前年度の延べ人数を記入すること。

弧内にはそれぞれの患者数のうち入院を要した患者数を記載すること。

救急用又は救急輸送用自動車	1 台
---------------	-----

4 地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績 (様式例第5)

5 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の体系的な管理方法 (様式例第6)

6 診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法及び閲覧の実績 (様式例第10)

7 委員会の開催の実績 (様式例第11)

8 患者相談の実績 (様式例第12)

地域医療支援病院の指定要件である紹介率の現状について

1 【クリアすべき率】

初診患者の「紹介率60%以上 かつ 逆紹介率30%以上」

2 【算式】

$$\text{紹介率 (サテライト施設を除く医療機関からの初診患者紹介率)} = \frac{\text{紹介状持参初診患者数 (C)} + \text{緊急的に入院し、治療を必要とした初診患者(紹介状なし) (D)}{\text{初診患者数 (A)} - \text{休日・夜間の初診患者数(緊急入院の初診患者を含まない)(B)}}$$

- ≪ 定義 ≫ (A)初診患者数=保険診療初診料算定患者+労災保険初診料算定患者+初診の自由診療患者(交通事故等第三者行為)
 (B)救急医療機関における時間外、夜間、休日の初診患者数(緊急入院した初診患者を含まない)
 (C)初診患者(外来+入院)でサテライト医療施設以外からの紹介状を持参した患者数
 (D)紹介状を持たないで緊急入院し、治療を要した初診患者数(時間内緊急入院+時間外、夜間、休日の緊急入院)

	初診患者数 (A)	休日・夜間の初診患者数(緊急入院の初診患者を含まない) (B)	紹介状 有り 初診患者数 (C)	緊急的に入院で治療を必要とした初診患者(紹介状なし) (D)	地域医療支援病院 紹介率 (E)	サテライト以外へ診療情報提供料算定した紹介患者数 (F)	地域医療支援病院 逆紹介率 (G)
	(A)	(B)	(C)	(D)		(F)	F/(A-B)
H24.4	2,106	889	700	122	67.5%	684	56.2%
H24.5	2,398	950	820	132	65.7%	653	45.1%
H24.6	2,212	719	855	118	65.2%	700	46.9%
H24.7	2,472	938	912	131	68.0%	673	43.9%
H24.8	2,644	861	862	143	56.4%	722	40.5%
H24.9	2,262	903	806	137	69.4%	702	51.7%
H24.10	2,277	714	890	129	65.2%	817	52.3%
H24.11	2,242	692	919	132	67.8%	842	54.3%
H24.12	2,259	946	765	136	68.6%	835	63.6%
H25.1	2,412	917	781	159	62.9%	708	47.4%
H25.2	2,026	718	712	136	64.8%	739	56.5%
H25.3	2,100	706	800	113	65.5%	778	55.8%
累計	27,410	9,953	9,822	1,588	65.4%	8,853	50.7%
月平均	2,284	829	819	132	-	738	-

(様式例第9)

地域医療従事者による診療、研究又は研修のための利用（共同利用）の実績

1 共同利用の実績

① 平成24年度共同利用医療機関延べ数	1,346件
施設共同利用医療機関延べ数	4件
機器共同利用医療機関延べ数	1,346件
② 上記①の医療機関のうち、開設者と直接関係のない医療機関	1,346件
施設共同利用医療機関延べ数	4件
機器共同利用医療機関延べ数	1,346件
③ 共同利用に係る病床の病床利用率	— %

(注) 当該前年度の共同利用を行った医療機関の延べ数、これらの医療機関のうち開設者と直接関係のない医療機関の延べ数、共同利用に係る病床の病床利用率等を明記すること。

2 共同利用の範囲等

建物の全部 磁気共鳴断層撮影装置 (MRI) コンピューター断層撮影装置 (CT) ラジオアイソトープ検査装置 (RI) その他病院長が認めた医療機器

(注) 当該病院の建物の全部若しくは一部、設備、器械又は器具のうち、共同利用を行ったものを明記すること。

共同利用の実績一覧

①紹介入院患者共同診療件数

年 月	件 数
24年4月	
5月	
6月	1
7月	
8月	1
9月	
10月	2
11月	
12月	
25年1月	
2月	
3月	
合 計	4

②医療機器共同機器利用件数

年 月	件 数
24年4月	112
5月	119
6月	115
7月	110
8月	121
9月	112
10月	124
11月	132
12月	100
25年1月	95
2月	107
3月	99
合 計	1,346

区 分	件 数
CT	338
MRI	334
その他	674
合 計	1,346
手 段	件 数
FAX, TEL	1,078
予約システム	73
その他	195
合 計	1,346

3 登録医療機関の名簿

別紙のとおり

常時共同利用可能な病床数	4床
--------------	----

(様式例第5)

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修を
行わせる能力を有することを証する書類

1 研修の内容 (平成24年度)

・特別講演会	7回	院内366名	院外52名	計418名
・救急医療講習会	5回	院内163名	院外10名	計173名
・医療連携研修会	1回	院内42名	院外44名	計86名
・栄養サポート研修会	5回	院内215名	院外31名	計246名
・緩和ケア研修会	3回	院内93名	院外15名	計108名
・糖尿病研修会	4回	院内131名	院外177名	計308名

2 研修の実績

・研修者数	1,339名 (うち院外 329名)
-------	--------------------

注) 前年度の研修生の実数を記入すること。

3 研修の体制

- (1) 研修プログラムの有無 有
- (2) 研修委員会の設置の有無 有
- (3) 研修指導者

No	研修指導者	職種	診療科	役職	免許取得後年数	指導医講習会等の受験経験 有:○ 無:×	特記事項
1	新澤 陽英	医師	内科	院長	39	○	研修実施責任者
2	岩谷 昭美	医師	救命救急センター	センター長	38	○	
3	布山 繁美	医師	病理	部長	37	×	
4	佐藤 光弥	医師	救命救急センター	副センター長	35	○	
5	久保田 洋子	医師	泌尿器科	副院長	34	○	
6	金城 利彦	医師	脳神経外科	副院長	34	○	
7	山田 昌弘	医師	呼吸器外科	医療連携部長	33	○	
8	佐藤 伸二	医師	内科	副院長	33	○	
9	高木 潤一	医師	産婦人科	臨床検査部副部長	33	○	
10	沼崎 政良	医師	産婦人科	診療部長	33	○	
11	薄場 修	医師	外科	副院長	33	○	
12	林 雅弘	医師	整形外科	副院長	32	○	

13	後藤 智司	医師	心臓血管外科	科長	29	○	
14	手塚 尚広	医師	産婦人科	診療部長	29	○	
15	小澤 孝一郎	医師	外科	診療部長	29	○	
16	山口 勝也	医師	麻酔科	手術部副部長	28	○	
17	江口 英行	医師	内科	診療部長 教育研修部長	28	○	プログラム責任者
18	高村 浩	医師	眼科	診療部長	27	○	
19	松永 純	医師	皮膚科	医長	27	×	
20	齋藤 孝治	医師	内科	診療部長	27	○	
21	長谷川 繁生	医師	外科	副部長	26	×	
22	栗村 正之	医師	神経内科	副部長	24	○	
23	伊東 一志	医師	放射線科	教育研修部副部長	23	○	
24	仙道 大	医師	小児科	副部長	23	○	
25	水谷 雅臣	医師	外科	副部長	22	×	
26	岩田 香織	医師	麻酔科	医長	22	○	
27	那須 郁子	医師	麻酔科	医長	21	○	
28	稲毛 稔	医師	内科	診療部長	20	○	
29	櫻井 真一	医師	耳鼻咽喉科	教育研修部副部長	20	○	
30	川上 貴子	医師	小児科	医長	20	×	
31	東 敬之	医師	外科	副部長	20	○	
32	赤羽 隆樹	医師	精神科	副部長	18	○	
33	渡辺 晋一郎	医師	内科	医療連携部副部長	18	○	
34	大楽 勝之	医師	整形外科	医療連携部副部長	18	○	
35	武田 忠	医師	内科	副部長	18	×	
36	大竹 祐輔	医師	耳鼻咽喉科	医長	17	×	
37	角田 裕一	医師	循環器科	副部長	17	○	
38	松木 宏史	医師	整形外科	医長	17	○	
39	大村 清成	医師	内科	副部長	17	○	
40	荒生 剛	医師	内科	医長	16	○	
41	安藤 嘉章	医師	内科	医長	16	○	
42	山内 聡	医師	循環器科	医長	16	○	
43	土谷 大輔	医師	脳神経外科	副部長	16	○	
44	森谷 敏幸	医師	外科	医長	16	○	
45	久下 淳史	医師	救命救急センター	医長	15	×	
46	鈴木 春芳	医師	精神科	医長	15	○	
47	高橋 知美	医師	眼科	医長	15	○	
48	渡邊 忠良	医師	外科	医長	14	×	

49	高橋 俊之	医師	内科	科長	14	○	
50	神尾 幸則	医師	外科	医長	14	×	
51	和氣 貴祥	医師	耳鼻咽喉科	医長	14	×	
52	石井 達矢	医師	泌尿器科	医長	14	×	
53	山本 雅一	医師	内科	科長	14	×	

注) 教育責任者については、特記事項欄にその旨を記載すること。

4 研修実施のための施設及び設備の概要

施設名	床面積	設備概要
講義室	193.2㎡	(主な設備) 机32脚、椅子150脚、マイク(ワイヤレス3本、有線マイク1本)、音響設備一式、プロジェクター1台、レーザーポインター1個、演台1台、スクリーン
会議室 4	31.7㎡	机6脚、椅子18脚
研修室 1	143.55㎡	机25脚、椅子90脚、マイク(ワイヤレス4本、有線マイク1本)、音響設備一式、プロジェクター1台、回転ホワイトボード2台、演台1台、スクリーン
研修室 2	33.55㎡	机6脚、椅子18脚、回転ホワイトボード1台
研修室 3A	19.35㎡	机4脚、椅子8脚、回転ホワイトボード1台
研修室 3B	19.35㎡	机6脚、椅子12脚、回転ホワイトボード1台

その他 公立置賜総合病院教育研修委員会要綱を添付

公立置賜総合病院教育研修委員会要綱

(設置)

第1条 公立置賜総合病院に、教育研修機能の充実を図り、病院職員の教育研修等を適切に行うため、公立置賜総合病院教育研修委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織)

第2条 委員会は次に掲げる委員を持って組織する。

- (1) 副院長（教育研修担当）
- (2) 教育研修部長
- (3) 教育研修部副部長
- (4) 副看護部長（教育研修担当）
- (5) 総務企画課長
- (6) その他院長が必要と認める者

(審議事項)

第3条 委員会は次に掲げる事項を審議する。

- (1) 病院職員の教育研修の企画に関する事。
- (2) 医療関係学生や救急救命士等の研修の受け入れ体制の整備に関する事。
- (3) 置賜地域における医療関係者等を対象とする研修会等の企画に関する事。
- (4) 図書室の整備に関する事。
- (5) 研究業績集の作成に関する事。
- (6) その他教育研修に関する事。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、教育研修部長がこれにあたる。

- 2 委員長は委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した者がその職務を代行する。

(委員以外の出席)

第5条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を得て、意見を求めることができる。

(専門委員会)

第6条 委員会に、教育研修に関する専門事項を調査検討させるため、専門委員会を置くことができる。

2 専門委員会の委員は委員長が委嘱する。

(事務局)

第7条 委員会の事務局を総務企画課に置く。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会において別に定めることができる。

附 則

この要綱は、平成12年11月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成14年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

No.	実施日	研修内容	対象者	院数	院外	合計	備考
1	24.04.26	特別講演会(寒疹)	当院職員及び地域医療関係者	52	0	52	
2	24.08.02	特別講演会(耐性菌対策)	当院職員及び地域医療関係者	33	0	33	
3	24.09.13	新築移転10周年記念講演会	当院職員及び地域医療関係者	16	0	16	
4	24.10.04	特別講演会(医療安全の現在と展望)	当院職員及び地域医療関係者	114	0	114	
5	24.11.22	開院12周年記念講演会	当院職員及び地域医療関係者	111	0	111	
6	25.02.28	特別講演会(研修医発表会)	当院職員及び地域医療関係者	25	7	32	
7	25.03.03	第5回公開講座(置賜の明日の医療を考える(顔顔面外傷特別講演会(公開講座)合計)	当院職員及び地域医療関係者	15	45	60	
				366	92	458	
1	24.05.24	救急医療講習会(救急医療の基礎)	当院職員及び地域医療関係者	34	1	35	
2	24.06.28	救急医療講習会(高識障害)	当院職員及び地域医療関係者	22	1	23	
3	24.08.23	救急医療講習会(胸痛、呼吸苦、呼吸器感染症)	当院職員及び地域医療関係者	35	1	36	
4	24.10.25	救急医療講習会(腹部救急)	当院職員及び地域医療関係者	28	0	28	
5	25.01.24	救急医療講習会(外傷患者の初期対応)	当院職員及び地域医療関係者	44	7	51	
				168	10	178	
1	24.09.24	登録医研修会(在宅医療の現状と課題)	当院職員及び地域医療関係者	42	44	86	
				42	44	86	
1	24.06.07	栄養サポートチーム研修会(最終講義)	当院職員及び地域医療関係者	61	9	70	
2	24.07.05	栄養サポートチーム研修会(NSTに求められること)	当院職員及び地域医療関係者	31	4	35	
3	24.08.10	栄養サポートチーム研修会(腸と仲良く経腸栄養)	当院職員及び地域医療関係者	82	9	91	
4	24.09.06	栄養サポートチーム研修会(周術期の栄養管理)	当院職員及び地域医療関係者	21	4	25	
5	24.312.06	栄養サポートチーム研修会(嚥下と味覚障害の栄養管理)	当院職員及び地域医療関係者	20	5	25	
				215	31	246	
1	24.07.28	置賜緩和医療講演会	当院職員及び地域医療関係者	24	7	31	
2	24.07.29	置賜緩和医療講演会	当院職員及び地域医療関係者	24	7	31	
3	25.01.17	置賜緩和医療講演会	当院職員及び地域医療関係者	45	1	46	
1	24.05.31	糖尿病研修会(おサイフからみた糖尿病)	当院職員及び地域医療関係者	57	49	106	
2	24.07.31	糖尿病研修会(し・め・じの話)	当院職員及び地域医療関係者	30	27	57	
3	24.09.24	糖尿病研修会(そ・た・糖・尿・病・教・室・へ・行・こ)	当院職員及び地域医療関係者	19	39	58	
4	24.12.12	糖尿病研修会(低血糖～あなたならどうするかな～時～)	当院職員及び地域医療関係者	25	62	87	
				131	177	308	

1,010 329 1,339

(様式例第6)

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法

管理責任者氏名	院長 新澤 陽 英
管理担当者氏名	各担当部署

診療に関する諸記録	保管場所	分類方法
・入院診療に関する諸記録 手術記録、看護記録、検査所見記録、退院した患者に係る入院期間中の診療経過要約	電子カルテと病歴室 及び担当部署	患者毎に保管管理
・外来診療に関する諸記録 検査所見記録、紹介状	電子カルテと病歴室	患者毎に保管管理
・処方箋（院内処方・院外処方）	薬局備品庫	月毎に保管管理
・その他、上記診療録以外の記録についても診療録と同じ取扱い	電子カルテと病歴室	患者毎に保管管理
・各科診療日誌	各科外来	患者毎に保管管理
・画像診断情報	電子カルテ内もしくは 放射線部	患者毎に保管管理
・病院日誌	総務企画課	日毎に保管管理

(注)「診療に関する諸記録」欄には、個々の記録について記入する必要はなく、全体としての管理方法の概略を記入すること。

(様式例第10)

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧方法及び閲覧の実績

閲覧責任者氏名	医療連携部長 山 田 昌 弘
閲覧責任者氏名	医療連携・相談主査 舟 山 薫
閲覧の求めに応じる場所	医療連携・相談室

前 年 度 の 総 閲 覧 件 数	0 件	
閲 覧 者 別	医師	0 件
	歯科医師	0 件
	地方公共団体	0 件
	その他	0 件

(注) 閲覧件数については、前年度の総延べ数を記入すること。

(様式例第11)

委員会の開催の実績

委員会の開催回数	4 回
委員会における議論の概要	
1	<p>第1回 公立置賜総合病院 置賜地域医療連携推進協議会 日時 平成24年6月29日(金) 場所 公立置賜総合病院 研修室1 協議 (1) 各種統計報告(紹介・逆紹介、各種相談、地域連携パス件数等) (2) 逆紹介推進による地域医療機関との連携強化について (3) 今年度の事業計画について</p>
2	<p>第2回 公立置賜総合病院 置賜地域医療連携推進協議会 日時 平成24年9月24日(月) 場所 公立置賜総合病院 研修室1 報告 (1) 医療連携・相談室の業務について (2) 登録医療機関個別訪問について 講演 在宅医療の現状と今後について 米沢市医師会 高橋秀昭 会長 南陽市東置賜郡医師会 粕川俊彦副会長 長井市西置賜郡医師会 阿部吉弘小国病院長</p>
3	<p>第3回 公立置賜総合病院 置賜地域医療連携推進協議会 日時 平成24年11月6日(火) 場所 公立置賜総合病院 大研修室 報告 (1) 業務に関する報告書の提出について (2) 地域連携パスの取組について (3) 蔵書目録のホームページ公開について (4) 委員の任期満了による選任方法について</p>
3	<p>第4回 公立置賜総合病院 置賜地域医療連携推進協議会 日時 平成25年3月13日(水) 場所 公立置賜総合病院 研修室1 報告 (1) 地域連携パスの取組について (2) 医療連携登録医制度運営要綱の変更について (3) 協議会院の構成及び委員の選任方法について</p>

(注) 委員会の開催回数及び議論の概要については、前年度のものを記載すること。

(様式例第12)

患者相談の実績

患者相談を行う場所	相談窓口 ・ 相談室 ・ その他 ()
主として患者相談を行ったもの (複数回答可)	高石純子・舟山薫・島津慶仁・加藤敏子・飯沢ひろみ
患者相談件数	1, 604件 (相談支援・医事福祉相談件数の計)
患者相談の概要	
<p>【相談内容】 詳細は別紙のとおり</p> <p>【現状】 (H24.4~H25.3)</p> <p>① 福祉相談 : 772件 (月平均64件) ⇒主に医療費等に関する経済的問題や福祉医療制度の相談が多い。</p> <p>② 医療相談 : 832件 (月平均69件) ⇒がん冊子の各階設置、デジタルサイネージのPRで広く活用されるよう広報を行った。</p> <p>③ 退院支援相談 : 2,585件 (月平均215件) ⇒看護部に退院支援業務推進委員会が発足したことで情報が共有でき、連携が強化された。</p> <p>【課題】 社会実情を反映して、高齢単身世帯、親族との関係疎遠者も多く、今後療養後の生活等については、自治体等の関係多職種の連携によるサポート体制が、より以上に重要となってきている。かつ、患者を取り巻く諸問題が多様に複雑化しており、相談が時間を要する場合が多く、有資格者である専門職種の精神保健福祉士及び社会福祉士等の増員が課題である。</p> <p>【講じた対策】</p> <p>① 医療相談については、患者及びその家族の心情を配慮し、専門的分野である各担当者が専門的な相談対応を行っている。</p> <p>② 福祉相談については、本人・家族・主治医の話を聞きながら、各種制度の適用について、医事係、福祉事務所や保健課とも連携を取り、支援策を協議している。</p> <p>③ 気軽に相談できるように、平日日中はホスピタルプラザにある相談窓口には相談員が常駐する患者サポート体制も整備し、対応している。</p> <p>④ 施設入所については、待機者が多くすぐに入所できない状況にあるので、関係自治体の地域包括支援センターや担当ケアマネジャー等の他職種参加による退院調整会議を強化し、在宅での生活の支援を行っている。</p> <p>以上、病院理念「心かよう信頼と安心の病院」にもとづき、患者の立場に立ち、生活をサポートしながら、患者から信頼関係を構築するよう努力しております。</p>	

(注) 患者相談の概要については、相談内容を適切に分類し記載するとともに、相談に基づき講じた対策があれば併せて記載すること。